

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社 タカラ
 コード番号 7969
 (URL http://www.takaratoys.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 慶太
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 久保 亮三 TEL (03) 3603 - 2134
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 12 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	45,948	23.0	2,506	27.6	1,701	38.5
14 年 9 月中間期	37,356	28.6	3,464	112.3	2,766	74.8
15 年 3 月期	85,692		7,077		6,161	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	1,575	28.6	17.62	-
14 年 9 月中間期	2,207	22.7	25.26	-
15 年 3 月期	3,993		44.65	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 65 百万円 14 年 9 月中間期 44 百万円 15 年 3 月期 14 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 89,416,382 株 14 年 9 月中間期 87,388,941 株 15 年 3 月期 89,426,123 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	70,914	24,952	35.2	279.06
14 年 9 月中間期	54,833	21,970	40.1	251.43
15 年 3 月期	65,310	23,218	35.6	259.66

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 89,416,202 株 14 年 9 月中間期 87,382,402 株 15 年 3 月期 89,416,502 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	2,523	4,398	2,283	8,774
14 年 9 月中間期	1,133	306	326	7,529
15 年 3 月期	4,561	5,016	4,873	13,627

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	114,000	7,700	4,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 85 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の 7 ページの「経営成績及び財政状態」の 2. 通期の見通し」をご参照ください。

1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社22社、関連会社10社及びその他の関係会社1社で構成され玩具製造販売を主な内容とし、更にそれらに関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 玩具販売業・・・当社が販売するほか、子会社(株)ドリームズ・カム・トゥルー、タカラモバイルエンタテインメント(株)、タカラプリスクール(株)、TAKARA U.S.A.CORPORATION、TAKARA DIRECT CO.,LTD.関連会社大陽工業(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、(株)キディランドが販売を行っております。
- 玩具製造業・・・子会社(株)タカラいわき工業及びTAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が製造しております。関連会社(株)サンタが玩具の試作設計を、(株)バーンハウスエフェクトがゲームソフトの開発を行っております。
- アミューズメント事業・・・子会社(株)タカラアミューズメント、関連会社(株)アトラス及びその他の関係会社コナミ(株)がアミューズメント事業を行っております。
- ホームセンター事業・・・子会社アステージ(株)が販売を、(株)アイビームが企画・開発を行っております。
- 家電・電熱事業・・・子会社日本電熱(株)が企画開発・製造・販売を、プラマイゼロ(株)が販売を、ニチネット物流サービス(株)が物流及び電熱機器保守を行っております。
- その他の事業・・・子会社(株)タカラ総合サービスが本社ビルの保守管理を、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)が保険代理業を、(株)ジャパドが広告代理業を、(株)東京エンゼルが不動産賃貸業を、チョロキューモーターズ(株)が電気自動車の企画・販売を、ジャイブ(株)、(株)フィールドワイ、青林堂ビジュアル(株)が出版及びコンテンツ事業を、(株)コティが保育事業を、関連会社日本アニメディア(株)がアニメーションの製作を、(株)インデックス・マガジnzが出版業を、インターヴォーク(株)がファッション・雑貨の販売システムの運営を、(株)セントワークスがキャラクター製作・著作権管理事業を行っております。

本社ビル管理・保険代理店

子会社
(株)タカラ総合サービス
フューチャー・リスク・コンサルティング(株)

広告代理店

子会社
(株)ジャパド

企画・開発部門

子会社
(株)アイビーム
関連会社
(株)サンタ
(株)バーンハウスエフェクト

生産部門

子会社
(株)タカラいわき工業
TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.

その他の関係会社
コナミ(株)

当
社

アニメーション製作

関連会社
日本アニメメディア(株)

不動産賃貸

子会社
(株)東京エンゼル

販売会社
子会社
TAKARA U.S.A.CORPORATION

販売会社
子会社
TAKARA DIRECT CO.,LTD.

アミューズメント事業

子会社
(株)タカラアミューズメント
関連会社
(株)アトラス

販売会社

子会社
(株)ドリームズ・カム・トゥルー
カワバ・イルエンテイメント(株)
チョコキューモーターズ(株)
タカラプリスクール(株)
関連会社
大陽工業(株)
東芝イー・ディー・エデュケーション(株)
(株)キデイランド

家電・電熱事業

子会社
日本電熱(株)
ニチネツ物流サービス(株)
プラマイゼロ(株)

出版及びコンテンツ事業

子会社
ジャイブ(株)
青林堂ビジュアル(株)
(株)フィールドワイ
関連会社
(株)インデックス・マガジンス

ホームセンター事業

子会社
アステージ(株)

保育事業

子会社
(株)コティ

システム運営

関連会社
インターヴォーグ(株)

キャラクター製作・著作権管理事業

関連会社
(株)セントワークス

得

意

先

コナミ(株)
その他の関係会社

- (注) 1. 子会社のうちニチネット物流サービス(株)は持分法適用非連結子会社であり、他は全て連結子会社であります。
2. 関連会社のうち(株)アトラス、大陽工業(株)、(株)インデックス・マガジnz、インターヴォーク(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)及び(株)キデイランドは持分法適用会社であり、それ以外は持分法非適用会社であります。
3. (株)アトラスは平成15年4月2日、4月11日、5月29日、6月16日付の株式の有償取得により関連会社となりました。
4. (株)フィールドワイは平成15年4月1日付の、ジャイブ(株)は平成15年5月14日付の株式の第三者割当増資の引受により子会社となりました。(株)コティは平成15年5月30日付の株式の第三者割当増資の引受及び平成15年6月25日付の株式の有償取得により子会社になりました。
5. フューチャー・リスク・コンサルティング(株)は(株)タカラ総合サービスの、TAKARA DIRECT CO.,LTD. は TAKARA U.S.A.CORPORATION の、ニチネット物流サービス(株)及びプラマイゼロ(株)は日本電熱(株)の子会社であります。

2.経営方針

(1) 経営の基本方針

タカラグループは「玩具を中核としたライフエンタテインメント企業を目指します。」という中期ビジョンを掲げて平成13年10月に策定した中期経営計画の実質超過達成見込みを受けて、平成15年5月20日に、平成15年度を含む新3カ年計画として第2次中期経営計画を発表いたしました。スピード、チャレンジ、権限委譲とコミュニケーション、そして変革の4つのスローガンの下に、進化的変化をめざし、真の成長のための基盤作りを、今、まさに「変革」を必要とする時と認識して、この新中期経営計画達成に向かって邁進しております。

新中期経営計画の達成のための4つの戦略と1つの模索として、

戦略1．オリジナルコンテンツを創造し、世界戦略を強化

戦略2．玩具と、玩具と相乗効果の高い周辺事業の充実

戦略3．ライフエンタテインメント企業としての新事業の成功と収益貢献の拡大

戦略4．グループシナジー効果の最大化(売上高経常利益率10%をめざして)

模索 ビジネス構造の変革

を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

実現可能な最大数値を目標に掲げて当期も期初の業績見込みを達成することにチャレンジしております。少子高齢化の進む長期デフレの中で、既成概念にとらわれず市場と需要を創造していくことをメーカーの使命と位置付け、恒常的な業績向上と企業価値の極大化に引き続き努力してまいります。タカラグループのさまざまな活動を、グループ各社が一丸となって行うことにより、新中期経営計画を達成することができ、その結果として継続的かつ適正な利益配分を実施することができます。併せて内部留保金の拡充をはかり、経営基盤の充実に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成13年11月に額面普通株式1株を2株に分割し、その後平成14年9月から1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げて、株式の流通の活性化と個人投資家の増加に努めてまいりました。

(4) 目標とする経営指標

新中期経営計画において、平成18年3月期の連結売上高1,500億円、売上高経常利益率7.5%を目標に掲げ、グループ事業戦略を構築してまいります。さらに、グループシナジー効果の最大化を図るべく、売上高経常利益率10%プロジェクトをスタートさせました。

(5) 中長期的な経営戦略

戦略1 - 玩具・ゲーム・出版・映像の4つのコンテンツ創造フィールドを充実させ、オリジナルコンテンツを創造し、ビジネスモデルの多パターン化を図ります。海外子会社を開発機能をもたせ、タカラブランドの拡充に向けて組織構造を変革してまいります。

戦略2 - カード事業 玩菓事業 雑貨事業 パストイレタリー事業 アパレル事業 コンテンツ配信事業 ベンダー事業など、周辺事業の充実と、これをサポートするコンテンツの強化に努めます。

戦略3 - ライフエンタテインメント企業としての新事業の成功と収益貢献の拡大をめざします。その優先順位として、家電事業 ホームセンター事業、IT事業、雑貨事業、そして戦略事業として、クルマ事業、映像事業、出版事業を位置付けております。

戦略4 - 情報 企画開発機能 製造機能などにおいて事業上のシナジー効果と、財務機能・人事機能 専門機能 物流などのインフラ整備によるシナジー効果の最大化を追求していきます。

模索 - アミューズメント施設事業の統合による規模利益の増進 新業態店の実験など、ビジネス構造の変革を迫ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

自社内に開発力を有する強みを活かして、強いオリジナルコンテンツを創造することに努め、かつ玩具とシナジー効果の高い周辺事業の強化を通じて、玩具事業の業績基盤を拡充することに経営資源を投入しております。さらに、大人の遊び心に訴えた商材と遊びの開発によるライフエンタテインメント企業としての基盤づくりを進めてきました。さらに新技術の導入と異業種との積極的なアライアンスを通じて、幅広い世代の方々に楽し、遊びを提供し続けることにより、ヒット商品の有無に左右されるという業績変動リスクに対応してまいります。また、潜在的可能性と投資リスクについての的確な判断により、グループ事業を推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

平成 15 年 3 月期に取締役制度の見直しを行い、執行役員制度を導入いたしました。当期は、グループ経営の視点から取締役会の構成を変更しました。執行と監督の分離、業務執行の責任とスピード、グループシナジーの最大化を図る連結経営の視点などから、潜在リスクの把握に努めつつ、透明性のある経営体制を指向しております。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業努力による業績の改善、製造業を中心とした民間設備投資の緩やかな回復及び株式市場の持ちなおしにより、景気動向指数が改善するなど明るい兆しが見えてきましたが、個人消費は雇用不安や所得減少の影響を受けて引き続き低迷し、依然として厳しい市況で推移しました。

このような状況の中でタカラグループは、玩具を中核としたライフエンタテインメント企業をめざしております。男児玩具の「ベイブレード」「トランスフォーマー」が海外で大ヒットし、国内ではカードゲーム「デュエル・マスターズ」の売上が大きく伸びました。さらに、タカラグループが長年培ってきた「遊び心」のノウハウと多様な領域の企業とのコラボレーションにより、走るチョロQ「電気自動車Q-CAR」、犬のコーラス隊「歌犬物語」、猫語翻訳機「ミャウリンガル」、「こい、うものが欲しかった」と思える新ブランド家電「±0」など今後の売上げが期待できる商品群を開発してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比 23.0%増の 459 億 4 千 8 百万円、経常利益は 17 億 1 百万円（前年同期比 38.5 減）となり、これに投資有価証券の売却益等を加え、たな卸資産評価損等を控除した結果、当期純利益は 15 億 7 千 5 百万円（前年同期比 28.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

玩具事業

売上高	370 億 4 千 7 百万円	（前年同期比 13.8%増）
営業利益	28 億 3 千 7 百万円	（前年同期比 16.0%減）

国内市場では、平成 13 年より大ヒットしてきた現代版ベイゴマ「ベイブレード」は、やや落ち着いてきました。これにかわり、カードゲーム「デュエル・マスターズ」の売上が伸び、国内の男児向け玩具の新たな柱として成長しております。また海外市場につきましては「ベイブレード」が大ヒットとなり、北米・ヨーロッパを始め全世界に広がりを見せ、「トランスフォーマー」なども好調に推移しております。

アミューズメント事業

売上高	35 億 2 千 4 百万円	（前年同期比 14.2%増）
営業利益	2 億 9 千 2 百万円	（前年同期比 26.3%増）

当中間連結会計期間は、料金回収システムの開発導入やつり堀施設の運営等、新たな工夫や試みの効果もあり売上及び利益ともに前年同期を上まわる実績をあげることができました。

家電・電熱事業

売上高	34 億 7 百万円	（前年同期比 ）
営業損失	2 億 7 千 3 百万円	（前年同期比 ）

家電・電熱事業は前年 12 月に連結対象となった子会社が扱っております。当中間連結会計期間においてはタカラグループの開発ノウハウを活用し、新ブランド「±0」を発表し、自社ブランド商品を企画開発・販売することで下期には新市場を創造し、売上・利益に貢献するものと考えております。

その他の事業

売上高 23億4千5百万円 (前年同期比)
 営業損失 1億6千8百万円 (前年同期比)

ホームセンター事業は、冷夏によってレジャー関連商材が想定した伸びを得られませんでした。DIYショーで金賞受賞したエコ事業商品等、自社ブランド商品の企画開発及び差別化による市場創造戦略を展開しております。電気自動車事業では、Q-CARの第2弾「U」の発売に合わせて、地域ネットワーク型エコロジー活動としてTOKYO-Q-NETをスタートさせ、Q-CARのBtoBビジネス展開を図ってまいります。

(2) 所在地別セグメントの業績

日本

売上高 459億7千1百万円 (前年同期比 31.6%増)
 営業利益 18億3百万円 (前年同期比 30.7%減)

当中間連結会計期間における国内での販売は、玩具事業の男児玩具につきましては一昨年度より大ヒットしている「ベイブレード」はやや落ち着いてきましたが、カードゲーム「デュエル・マスターズ」、長年親しまれている「チョコQ」・「トランスフォーマー」等により引き続き好調に推移しました。女児玩具ではテレビキャラクターアイテムの不発もあり苦戦しております。生活遊具ラインとしては、大人向けホビー商品として男児ヒーロー、一般玩具では家族向け商品として「人生ゲーム」が復活し、玩菓の「ワールド・タク・ミュージアム」・「世界の珍獣」などにより堅調に推移しました。アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設 景品売上が好調に推移し、売上・利益に貢献しております。

北米

売上高 3億3千1百万円 (前年同期比 89.3%減)
 営業損失 7千6百万円 (前年同期比 -)

北米地域の販売では犬語翻訳機「パウリンガル」の発売を開始しましたが、一方で前年度売上・利益に大きく貢献した「E-kara」が終了したことにより、前連結中間期に対し減少しました。

東南アジア

売上高 126億9千万円 (前年同期比 182.4%増)
 営業利益 7億3千5百万円 (前年同期比 888.0%増)

売上・利益については、主に提出会社の子会社であるTAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が提出会社へ向けた玩具事業製品の売上によるものであります。

2. 通期の見通し

下半期の日本経済の見通しにつきましては、為替市場では日本の景気回復見通しにより急激な円高ドル安になりつつあり、輸出関連業種への影響が懸念され、雇用の問題を含め本格的な景気回復局面を迎えるには多くの不安材料を抱えております。

タカラグループは新中期経営計画に沿って、玩具事業を中核としたライフエンタテインメント事業を拡大させ、引き続き「遊び心」溢れる商品を開発してまいります。玩具事業において年末年始商戦における戦略商材の投入を計画しており、マイク一体型カラオケ「E-kara」のwebバージョン、カードゲーム「デュエル・マスターズ」の新シリーズ、対戦型液晶ゲーム「ロックマンエグゼ」等がラインアップいたします。アミューズメント事業においては近年新設店舗を増加させその効果が現れてきており、家電ではデザイン評価の高い新ブランド「ε0」商品の市場投入等により連結業績の挽回を図ります。さらに㈱アトラス、㈱プロッコリーが下期に連結子会社となる見込みとなっております。

以上の状況から通期の連結業績見通しは、売上高1,140億円、経常利益77億円、当期純利益41億円を見込んでおります。

・財政状態

1. 当中間期の業績

(単位:百万円)

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成15年3月期
資産合計	54,833	70,914	65,310
負債合計	32,320	45,317	41,420
資本合計	21,970	24,952	23,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133	2,523	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	4,398	5,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	2,283	4,873
現金及び現金同等物の期末残高	7,529	8,774	13,627

(1) 当中間期末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、売上債権、たな卸資産、子会社 関係会社への投資等による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末より 56 億 4 百万円増加いたしました。負債につきましては、仕入債務、子会社における長期借入金などの増加により 38 億 9 千 7 百万円増加となりました。資本につきましては、当期純利益 15 億 7 千 5 百万円及びその他有価証券評価差額の増加などにより 17 億 3 千 4 百万円の増加となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当連結中間期末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比して、48 億 5 千 3 百万円減少し 87 億 7 千 4 百万円となりました。当中間期の営業種によるキャッシュ・フローは、売上高の増加による売上債権の増加及び棚卸資産の増加により、25 億 2 千 3 百万円の減少となりました。投資種によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等による収入から新規の子会社及び関連会社株式の取得及び玩具製造用金型、アミューズメント設備等の固定資産の取得による支出を差し引き 43 億 9 千 8 百万円の減少となりました。財務種によるキャッシュ・フローにつきましては、短期・長期借入金の増加等により 22 億 8 千 3 百万円の増加となりました。

3. 通期のキャッシュ・フローの見通し

通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業種によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益の増加及び在庫の削減により増加する見通しです。投資種によるキャッシュ・フローに関しましては、主に金型等の有形固定資産の取得やアミューズメント施設の新規出店、当中間連結会計期間に行いました新規子会社及び関連会社株式の取得による増加を見込んでおります。財務種によるキャッシュ・フローにつきましては、資金効率化による有利子負債の削減をめざしておりますが、事業投資動向に応じて機動的に対処してまいります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は当中間連結会計期間末と同水準になる見込みであります。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 9 月	平成 14 年 9 月	平成 15 年 9 月	平成 15 年 3 月
株主資本比率	37.9%	40.1%	35.2%	35.6%
時価ベースの株主資本比率	63.8%	140.6%	95.4%	270.0%
債務償還年数	17.9 年	14.8 年	12.2 年	5.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	7.0	11.4	13.8

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業種によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5.中間連結財務諸表(連結財務諸表)

(1)中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	38,368,448	70.0	44,085,201	62.2	42,603,116	65.2
現金及び預金	7,628,055		9,084,494		13,828,245	
受取手形及び売掛金	15,701,379		17,447,305		14,260,604	
有価証券	-		111,133		-	
たな卸資産	6,552,559		10,671,954		7,810,902	
繰延税金資産	4,067,278		2,449,228		2,381,773	
前渡金	2,891,154		2,749,517		2,948,832	
その他	1,573,204		1,721,076		1,496,804	
貸倒引当金	45,182		149,507		124,046	
固定資産	16,464,940	30.0	26,806,040	37.8	22,676,037	34.7
有形固定資産	10,504,923	19.1	13,696,980	19.3	13,064,595	20.0
建物及び構築物	4,852,399		5,672,751		5,708,859	
機械装置及び運搬具	103,762		659,130		631,047	
工具器具備品	2,605,762		3,342,377		2,819,198	
土地	2,942,999		3,991,965		3,735,350	
建設仮勘定	-		30,755		170,139	
無形固定資産	209,325	0.4	1,498,013	2.1	1,038,148	1.6
連結調整勘定	-		768,797		607,631	
その他	209,325		729,216		430,516	
投資その他の資産	5,750,691	10.5	11,611,047	16.4	8,573,293	13.1
投資有価証券	3,228,667		7,912,417		4,371,244	
繰延税金資産	55,642		1,212,576		1,779,766	
差入保証金	2,071,607		2,148,760		2,098,956	
その他	912,396		847,126		844,390	
貸倒引当金	517,622		509,833		521,064	
繰延資産	-	-	23,480	0.0	31,307	0.1
社債発行費	-		23,480		31,307	
資産合計	54,833,388	100.0	70,914,723	100.0	65,310,460	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債	28,644,652	52.2	31,581,847	44.5	29,880,776	45.7
支払手形及び買掛金	8,088,086		9,759,982		8,066,214	
短期借入金	12,288,090		15,609,582		14,623,537	
1年内返済予定の長期借入金	2,760,753		1,391,480		1,540,544	
未払法人税等	380,266		203,455		204,315	
未払費用	3,075,891		2,447,286		2,705,991	
賞与引当金	592,647		713,217		657,012	
その他	1,458,915		1,456,842		2,083,159	
固定負債	3,675,735	6.7	13,735,411	19.4	11,539,266	17.7
社 債	100,000		7,100,000		7,100,000	
長期借入金	1,565,871		3,254,018		1,120,314	
繰延税金負債	229,273		593,547		574,273	
土地再評価に係る繰延税金負債	57,605		55,547		55,547	
退職給付引当金	887,071		2,053,361		1,972,218	
役員退職慰労引当金	-		16,872		17,329	
連結調整勘定	28,920		-		-	
その他	806,993		662,064		699,582	
負債合計	32,320,388	58.9	45,317,258	63.9	41,420,043	63.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	542,093	1.0	644,804	0.9	672,334	1.0
(資本の部)						
資 本 金	18,121,695	33.0	18,121,695	25.6	18,121,695	27.7
資本剰余金	5,595,180	10.2	5,595,180	7.9	5,595,180	8.6
利益剰余金	283,805	0.5	2,945,443	4.1	1,806,973	2.8
土地再評価差額金	1,191,757	2.2	1,189,700	1.7	1,189,700	1.8
その他有価証券評価差額金	6,126	0.0	572,005	0.8	217,570	0.3
為替換算調整勘定	66,832	0.1	314,648	0.4	121,407	0.2
自己株式	765,057	1.3	777,316	1.1	777,087	1.2
資本合計	21,970,907	40.1	24,952,660	35.2	23,218,083	35.6
負債、少数株主持分及び 資本合計	54,833,388	100.0	70,914,723	100.0	65,310,460	100.0

② 中間連結損益計算書 (連結損益計算書)

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	37,356,995	100.0	45,948,946	100.0	85,692,186	100.0
売 上 原 価	25,639,946	68.6	32,798,558	71.4	58,964,451	68.8
売 上 総 利 益	11,717,049	31.4	13,150,388	28.6	26,727,734	31.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,252,604	22.1	10,643,604	23.1	19,650,498	22.9
営 業 利 益	3,464,444	9.3	2,506,783	5.5	7,077,236	8.3
営 業 外 収 益	72,938	0.2	128,523	0.3	199,163	0.2
営 業 費 用	770,830	2.1	933,713	2.1	1,115,292	1.3
経 常 利 益	2,766,552	7.4	1,701,593	3.7	6,161,107	7.2
特 別 利 益	413,775	1.1	736,989	1.6	684,944	0.8
特 別 損 失	1,028,640	2.7	867,647	1.9	2,611,944	3.1
税金等調整前中間(当期)純利益	2,151,687	5.8	1,570,935	3.4	4,234,106	4.9
法人税、住民税及び事業税	375,843	1.0	141,413	0.3	290,522	0.3
法人税等調整額	456,574	1.2	53,976	0.1	44,851	0.1
少数株主利益(減算)又は 少数株主損失()	24,604	0.1	91,873	0.2	4,686	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,207,813	5.9	1,575,371	3.4	3,993,122	4.7

(3) 中間連結剰余金計算書 (連結剰余金計算書)

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	5,595,180	5,595,180	5,595,180
資本剰余金中間(期末)残高	5,595,180	5,595,180	5,595,180
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	1,747,517	1,806,973	1,747,517
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	2,207,813	1,575,371	3,993,122
利益剰余金減少高			
1.配 当 金	436,973	436,902	699,114
2.土地再評価差額金取崩額	3,234,551	-	3,234,551
利益剰余金中間期末(期末)残高	283,805	2,945,443	1,806,973

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		2,151,687	1,570,935	4,234,106
2.減 価 償 却 費		1,012,804	1,280,977	2,457,663
3.連結調整勘定償却額		4,823	66,753	63,236
4.貸倒引当金の増加・減少()額		183,614	13,072	151,208
5.賞与引当金の増加・減少()額		80	57,824	77,436
6.退職給付引当金の増加額		685	80,265	74,193
7.受取利息及び受取配当金		22,633	20,041	42,173
8.支 払 利 息		160,679	212,859	347,304
9.為 替 差 損		288,978	435,080	324,198
10.社 債 発 行 費 償 却		-	8,035	15,653
11.固 定 資 産 売 却 益		363,271	3,407	417,030
12.固 定 資 産 処 分 損		72,365	2,589	130,942
13.投資有価証券評価損		45,198	-	121,302
14.投資有価証券売却損		4,058	-	4,058
15.投資有価証券売却益		-	639,158	248,876
16.売上債権の増加()・減少額		3,170,993	3,236,480	970,774
17.たな卸資産の増加額		1,596,744	2,845,395	438,330
18.仕入債務の増加・減少()額		77,550	1,939,555	2,795,072
19.持分法投資損益		44,244	65,922	5,109
20.そ の 他		533,791	1,181,179	388,247
小 計		950,117	2,191,790	4,976,664
21.利息及び配当金の受取額		32,249	19,235	51,591
22.利 息 の 支 払 額		161,487	197,333	329,257
23.法 人 税 等 の 支 払 額		53,948	153,443	137,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,133,304	2,523,333	4,561,680

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	8,100	57,050	121,950
2. 定期預金の払戻しによる収入	194,000	7,200	206,000
3. 有形固定資産の取得による支出	1,103,445	1,952,290	2,914,644
4. 有形固定資産の売却による収入	1,208,275	73,305	1,571,194
5. 無形固定資産の取得による支出	9,396	334,674	201,493
6. 無形固定資産の売却による収入	-	6,475	13,030
7. 有価証券の取得による支出	-	110,767	-
8. 有価証券の売却による収入	300,000	-	297,570
9. 投資有価証券の取得による支出	1,329,019	3,178,382	2,794,858
10. 投資有価証券の売却による収入	462,654	1,369,359	868,662
11. 連結の範囲の変更を伴う株式の取得による支出	-	204,865	1,983,772
12. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	48,109	-
13. 貸付けによる支出	-	300	64,054
14. 貸付金の回収による収入	7,513	19,527	14,650
15. その他	29,471	84,475	93,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,989	4,398,830	5,016,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増・減()額	112,252	2,060,445	1,283,300
2. 長期借入れによる収入	200,000	1,226,000	620,000
3. 長期借入金の返済による支出	322,506	521,049	799,272
4. 自己株式の取得による支出	11,382	228	13,282
5. 社債発行による収入	-	-	7,000,000
6. 社債発行手数料等の支払	-	-	46,961
7. 少数株主の増資引受等による収入	64,000	20,000	79,000
8. 配当金の支払額	423,528	426,820	684,597
9. その他	54,587	74,937	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,576	2,283,408	4,873,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	226,996	214,871	314,217
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,993,866	4,853,626	4,104,472
現金及び現金同等物の期首残高	9,523,322	13,627,795	9,523,322
現金及び現金同等物の期末残高	7,529,455	8,774,169	13,627,795

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち1社は持分法を適用しており、その他は全て連結しております。

連結子会社数 21社

(新規) 4社 ジャイブ(株)、(株)フィールドワイ、(株)コティ、プラマイゼロ(株)

(除外) なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用非連結子会社数 1社

(新規) なし

(除外) なし

(2)持分法適用関連会社数 6社

(新規) 1社 (株)アトラス

(除外) なし

(3)持分法を適用していない関連会社は、(株)サンタなど4社ありますが、いずれも小規模であり全体として中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4)持分法適用会社のうち大陽工業(株)及び(株)インデックス・マガジンの2社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっているため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)コティの中間決算日は、8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリティブ 時価法

たな卸資産

当 社 製 品 総平均法による原価法

商品 原材料 移動平均法による原価法

国内連結子会社 主として最終仕入原価法による原価法

在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

在外連結子会社 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

新株発行費 発生時に一括償却

社債発行費 3年間の均等償却

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱株式会社については5年、当社及び日本電熱株式会社以外の国内連結子会社については、過年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部門にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	29,915,098	36,255,318	35,387,760
2.長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額 (株)ジャパントップス	58,300	58,300	58,300
3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
定期預金	85,500	-	85,500
受取手形及び売掛金	20,000	220,000	20,000
建物及び構築物	1,461,915	1,974,894	2,015,627
機械装置及び運搬具	-	489,570	527,558
土地	1,714,926	2,495,914	2,495,914
投資有価証券	389,595	341,750	132,325
自己株式	227,500	-	227,500
差入保証金	30,996	-	30,996
投資その他の資産-その他	60,000	60,000	60,000
計	3,990,432	5,582,128	5,595,422
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	85,500	171,346	208,937
短期借入金	507,000	2,211,182	1,902,668
1年内返済予定の長期借入金	995,012	1,040,000	1,095,012
長期借入金	1,175,694	794,900	1,045,694
計	2,763,206	4,217,429	4,252,312
4.受取手形割引高	70,000	-	125,100
5.受取手形裏書譲渡高	-	23,485	37,023
6.事業用土地の再評価			<p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号 第 2 条第 4 号)に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 254,919 千円</p>

2.中間連結損益計算書関係

(単位:千円)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額				
広告宣伝費		2,805,594	3,730,811	6,985,070
給料手当		1,600,679	2,000,248	3,583,029
賞与引当金繰入額		391,359	401,853	691,845
2.主な営業外収益の内訳				
受取利息及び受取配当金		22,633	20,041	42,173
受取賃貸料		13,366	18,688	62,225
3.主な営業外費用の内訳				
支払利息		160,679	212,859	347,304
売上割引		56,452	34,605	133,491
為替差損		492,456	584,364	548,797
持分法による投資損失		44,244	65,922	14,424
4.特別利益の内訳				
固定資産売却益		363,271	3,407	417,030
貸倒引当金戻入額		26,007	-	13,537
投資有価証券売却益		24,496	639,158	248,876
ゴルフ会員権売却益		-	-	5,500
店舗営業譲渡益		-	94,423	-
5.特別損失の内訳				
たな卸資産評価損		849,168	810,360	2,255,588
固定資産処分損		72,365	2,589	130,942
貸倒引当金繰入額		47,850	-	82,553
投資有価証券評価損		45,198	-	121,302
投資有価証券売却損		4,058	-	4,058
会員権評価損		10,000	-	10,200
役員退職慰労金		-	30,000	-
店舗閉鎖損失		-	24,697	-

3.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位:千円)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係				
現金及び預金勘定		7,628,055	9,084,494	13,828,245
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		98,600	310,325	200,450
現金及び現金同等物		<u>7,529,455</u>	<u>8,774,169</u>	<u>13,627,795</u>

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント 事業	ホームセンター 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,339,156	3,085,978	1,931,860	37,356,995		37,356,995
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	215,733	496	84,205	300,434	(300,434)	
計	32,554,890	3,086,474	2,016,065	37,657,430	(300,434)	37,356,995
営業費用	29,178,681	2,855,198	1,866,214	33,900,094	(7,542)	33,892,551
営業利益	3,376,208	231,276	149,852	3,757,336	(292,892)	3,464,444

当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズ メント 事業	家電 電熱 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,725,976	3,524,395	3,407,230	2,291,343	45,948,946		45,948,946
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	321,288	355		54,302	375,947	(375,947)	
計	37,047,265	3,524,751	3,407,230	2,345,646	46,324,894	(375,947)	45,948,946
営業費用	34,209,738	3,232,618	3,680,250	2,513,879	43,636,486	(194,324)	43,442,162
営業利益又は損失()	2,837,527	292,133	273,020	168,233	2,688,407	(181,623)	2,506,783

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズ メント 事業	家電 電熱 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	68,949,767	6,191,769	6,619,651	3,930,997	85,692,186		85,692,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	656,970	658		168,867	826,495	(826,495)	
計	69,606,737	6,192,427	6,619,651	4,099,865	86,518,682	(826,495)	85,692,186
営業費用	62,623,592	5,846,819	6,405,850	4,271,695	79,147,958	(533,008)	78,614,950
営業利益又は損失()	6,983,145	345,607	213,801	171,830	7,370,723	(293,487)	7,077,236

注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男兒玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 251,023 千円、当中間連結会計期間 146,732 千円、前連結会計年度 258,850 千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業別セグメント区分の変更

従来「玩具事業」「アミューズメント事業」「ホームセンター事業」に区分しておりましたが、前連結会計年度より「玩具事業」「アミューズメント事業」「家電・電熱事業」「その他」に事業区分を見直しております。

これは、従来区分表示しておりました「ホームセンター事業」及び「玩具事業」に含めておりました「電気自動車事業」に關しまして、前連結会計年度より電熱機器の製造販売を行っている日本電熱(株)を連結子会社に含めたこと等、当社グループの事業領域の多様化に伴い当該事業区分の全セグメントに占める割合の減少及び各事業の製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、一括して「その他の事業」に表示したものであります。

また、上記の事業区分の変更は前下期に行っております。これは前下期に、日本電熱株式会社の株式取得及び電気自動車事業が本格稼働したことに伴い、内部管理区分の見直しを前下期に行ったためであります。従って、この事業区分の変更による前中間連結会計期間の事業別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間を前中間連結会計期間と同様の区分によった場合の事業別セグメント情報は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	ホームセンター事業	家電・電熱事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,965,160	3,524,395	2,052,159	3,407,230	45,948,946		45,948,946
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	337,858	355	37,733		375,947	(375,947)	
計	37,303,019	3,524,751	2,089,892	3,407,230	46,324,894	(375,947)	45,948,946
営業費用	34,574,677	3,232,618	2,148,939	3,680,250	43,636,486	(194,324)	43,442,162
営業利益又は損失()	2,728,341	292,133	59,047	273,020	2,688,407	(181,623)	2,506,783

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,957,776	3,104,353	294,865	37,356,995		37,356,995
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	975,867		4,198,686	5,174,554	(5,174,554)	
計	34,933,644	3,104,353	4,493,552	42,531,550	(5,174,554)	37,356,995
営業費用	32,332,520	2,203,005	4,419,125	38,954,651	(5,062,099)	33,892,551
営業利益	2,601,124	901,348	74,426	3,576,898	(112,454)	3,464,444

当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,395,444	331,883	221,617	45,948,946		45,948,946
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	575,851		12,469,335	13,045,186	(13,045,186)	
計	45,971,296	331,883	12,690,952	58,994,133	(13,045,186)	45,948,946
営業費用	44,168,221	408,065	11,955,592	56,531,879	(13,089,716)	43,442,162
営業利益又は損失()	1,803,075	76,182	735,360	2,462,253	(44,530)	2,506,783

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,292,327	3,956,772	443,085	85,692,186		85,692,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,272,292		11,226,004	12,498,296	(12,498,296)	
計	82,564,620	3,956,772	11,669,090	98,190,483	(12,498,296)	85,692,186
営業費用	76,988,495	3,088,998	11,315,196	91,392,690	(12,777,740)	78,614,950
営業利益	5,576,124	867,774	353,893	6,797,792	(279,443)	7,077,236

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米-----米国

(2)東南アジア-----香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 251,023 千円、当中間連結会計期間 146,732 千円、前連結会計年度 258,850 千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

3.海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,043,610	596,302	1,300,587	426,363	7,366,864
連結売上高					37,356,995
連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合	13.5	1.6	3.5	1.1	19.7

当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,447,691	3,472,361	965,255	888,858	12,774,166
連結売上高					45,948,946
連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合	16.2	7.5	2.1	1.9	27.8

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,020,867	2,156,713	2,459,401	1,326,281	14,963,263
連結売上高					85,692,186
連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合	10.5	2.5	2.9	1.6	17.5

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米 ……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ ……イギリス・フランス

東南アジア ……中国・香港・タイ・韓国

6.有価証券

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

(1)時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	922,656	908,530	14,125
その他	83,675	80,661	3,014
合計	1,006,332	989,191	17,140

(2)時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	778,750

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

(1)時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	1,099,416	2,177,614	1,078,198
債券	529,246	495,529	33,716
その他	82,576	86,492	3,916
合計	1,711,239	2,759,636	1,048,397

(2)時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,735,650

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(1)時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	1,266,601	912,158	354,443
その他	82,576	68,585	13,990
合計	1,349,177	980,743	368,433

(2)時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,848,800

(注)減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 12日

上 場 会 社 名 株式会社 タカラ

上場取引所 東

コード番号 7969

本社所在都道府県

(URL http://www.takaratoys.co.jp)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 慶太

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 久保 亮三 TEL (03) 3603 - 2134

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月 5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	34,716	22.9	1,860	0.9	1,752	9.5
14年 9月中間期	28,246	17.9	1,842	95.5	1,600	44.7
15年 3月期	63,002		4,900		4,850	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年 9月中間期	1,631	11.6	18.05
14年 9月中間期	1,461	5.7	16.17
15年 3月期	3,217		35.59

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 90,380,382株 14年 9月中間期 90,388,942株 15年 3月期 90,385,137株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.00	-
14年 9月中間期	3.00	-
15年 3月期	-	8.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	52,891	29,506	55.8	326.48
14年 9月中間期	43,338	26,206	60.5	289.95
15年 3月期	49,212	27,487	55.9	304.13

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 90,380,202株 14年 9月中間期 90,382,402株 15年 3月期 90,380,502株

期末自己株式数 15年 9月中間期 82,042株 14年 9月中間期 79,842株 15年 3月期 81,742株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	72,000	5,400	3,000	5.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円19銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の7ページの「3.経営成績及び財政状態」の「2.通期の見通し」をご参照ください。

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	28,511,625	65.8	28,311,521	53.5	29,329,606	59.6
現金及び預金	3,011,281		3,702,608		8,463,283	
受取手形	1,902,929		1,896,901		2,037,948	
売掛金	11,230,699		11,436,092		8,386,432	
たな卸資産	4,609,218		5,650,183		4,844,075	
前渡金	2,865,866		2,790,217		2,920,671	
繰延税金資産	3,822,000		1,890,000		1,890,000	
その他	1,081,672		1,074,787		872,523	
貸倒引当金	12,042		129,269		85,328	
固 定 資 産	14,827,051	34.2	24,556,454	46.5	19,851,406	40.3
有 形 固 定 資 産	7,352,488	17.0	7,944,548	15.0	7,374,530	15.0
建物	2,967,220		3,059,498		3,046,555	
工具器具備品	2,044,452		2,221,793		1,846,654	
土地	2,157,679		2,458,298		2,157,679	
その他	183,136		204,957		323,641	
無 形 固 定 資 産	53,270	0.1	495,807	0.9	199,869	0.4
投 資 そ の 他 の 資 産	7,421,291	17.1	16,116,097	30.5	12,277,006	24.9
投資有価証券	1,710,704		4,283,675		2,776,498	
関係会社株式	4,426,255		9,521,604		6,633,004	
長期貸付金	613,885		570,000		570,000	
その他	785,902		629,533		610,840	
繰延税金資産	-		1,193,984		1,766,104	
貸倒引当金	115,455		82,701		79,439	
繰 延 資 産	-	0.0	23,480	0.0	31,307	0.1
社債発行費	-		23,480		31,307	
資 産 合 計	43,338,676	100.0	52,891,456	100.0	49,212,321	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	15,055,088	34.7	14,653,781	27.7	12,819,364	26.0
支 払 手 形	1,749,053		1,618,464		1,727,797	
買 掛 金	4,181,986		3,706,315		2,856,385	
短期借入金	5,500,000		5,900,000		4,400,000	
1年内返済予定の長期借入金	380,000		380,000		380,000	
未払法人税等	10,589		14,774		18,589	
未払費用	2,480,022		2,264,779		2,464,477	
賞与引当金	395,344		383,533		371,282	
その他の	358,092		385,915		600,832	
固定負債	2,077,011	4.8	8,730,711	16.5	8,905,882	18.1
社 債	-		7,000,000		7,000,000	
長期借入金	760,000		380,000		570,000	
預り保証金	403,900		440,346		418,547	
退職給付引当金	855,505		854,816		861,786	
繰延税金負債	-		0		0	
土地再評価に係る繰延税金負債	57,605		55,547		55,547	
負債合計	17,132,099	39.5	23,384,493	44.2	21,725,246	44.1
(資本の部)						
資 本 金	18,121,695	41.8	18,121,695	34.3	18,121,695	36.8
資本剰余金	5,595,180	12.9	5,595,180	10.6	5,595,180	11.4
資本準備金	5,595,180		5,595,180		5,595,180	
利益剰余金	3,774,073	8.7	6,438,405	12.2	5,258,809	10.7
利益準備金	13,450		13,450		13,450	
任意積立金	3,500,000		4,500,000		3,500,000	
中間(当期)未処分利益	260,623		1,924,955		1,745,359	
(うち中間(当期)純利益)	(1,461,620)		(1,631,498)		(3,217,497)	
土地再評価差額金	1,191,757	2.7	1,189,700	2.3	1,189,700	2.4
その他有価証券評価差額金	10,252	0.0	625,874	1.2	214,646	0.4
自己株式	82,363	0.2	84,492	0.2	84,263	0.2
資本合計	26,206,576	60.5	29,506,963	55.8	27,487,074	55.9
負債及び資本合計	43,338,676	100.0	52,891,456	100.0	49,212,321	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	28,246,067	100.0	34,716,682	100.0	63,002,509	100.0
売 上 原 価	19,680,222	69.7	25,601,252	73.7	43,926,794	69.7
売 上 総 利 益	8,565,845	30.3	9,115,430	26.3	19,075,714	30.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,722,983	23.8	7,255,194	20.9	14,175,712	22.5
営 業 利 益	1,842,862	6.5	1,860,236	5.4	4,900,001	7.8
営 業 外 収 益	173,287	0.6	467,944	1.3	359,083	0.6
営 業 外 費 用	415,853	1.4	575,432	1.7	408,335	0.7
経 常 利 益	1,600,296	5.7	1,752,747	5.0	4,850,750	7.7
特 別 利 益	408,584	1.4	639,158	1.8	606,956	1.0
特 別 損 失	902,749	3.2	750,407	2.1	2,275,698	3.6
税引前中間(当期)純利益	1,106,132	3.9	1,641,498	4.7	3,182,008	5.1
法人税、住民税及び事業税	6,000	0.0	10,000	0.0	14,000	0.0
法人税等調整額	361,488	1.3	-	0.0	49,488	0.1
中間(当期)純利益	1,461,620	5.2	1,631,498	4.7	3,217,497	5.2
前期繰越利益	2,033,554		293,456		2,033,554	
土地再評価差額金取崩額	3,234,551		-		3,234,551	
中間配当額	-		-		271,140	
中間(当期)未処分利益	260,623		1,924,955		1,745,359	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製 品

総平均法による原価法

商 品・原材料

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 3年間の均等償却

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10年)に基づく定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,349,301	25,170,718	26,614,757
2. 担保に供している資産			
建 物	501,034	475,018	484,823
土 地	1,228,000	1,228,000	1,228,000
投 資 有 価 証 券	389,595	341,750	132,325
上記に対応する債務			
1年内返済予定の長期借入金	380,000	380,000	380,000
長 期 借 入 金	760,000	380,000	570,000
3. 長期貸付金から直接控除した	1,622,300	1,622,300	1,622,300
取 立 不 能 見 込 額	—	—	—
4. 保 証 債 務	9,026,532	8,546,065	8,740,818
5. 事業用土地の再評価	—	—	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 254,919</p>

2.中間損益計算書関係

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 〕		前事業年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1.営業外収益の主な内訳						
受 取 利 息	12,753		8,458		21,319	
受 取 配 当 金	117,627		410,391		220,492	
受 取 賃 貸 料	33,469		33,745		95,463	
有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	
為 替 差 益	-		-		-	
2.営業外費用の主な内訳						
支 払 利 息	34,243		28,477		79,730	
社 債 利 息	-		42,000		7,134	
売 上 割 引	56,452		32,693		117,475	
為 替 差 損	315,544		447,944		167,084	
3.特別利益の主な内訳						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	26,007		-		-	
固 定 資 産 売 却 益	360,835		-		360,835	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21,741		639,158		246,120	
4.特別損失の主な内訳						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	45,035		-		120,102	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		31,050	
た な 卸 資 産 評 価 損	800,009		750,367		2,037,800	
固 定 資 産 除 却 損	53,645		40		21,269	
貸 倒 損 失	-		-		-	
役 員 退 職 慰 労 金	-		-		-	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		61,418	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4,058		-		4,058	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	
5.減価償却実施額						
有 形 固 定 資 産	508,940		556,720		1,168,116	
無 形 固 定 資 産	24,513		7,258		45,793	

品目別売上

期 別 品 目	前中間会計期間 〔 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 〕		前事業年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
女 児 玩 具	3,218	11.4	2,162	6.2	6,569	10.4
男 児 玩 具	13,254	46.9	20,031	57.7	31,900	50.6
生 活 遊 具	5,420	19.2	4,926	14.2	11,983	19.0
ゲ - ム ソ フ ト	893	3.2	946	2.7	1,902	3.0
一 般 玩 具	3,799	13.4	4,086	11.8	7,532	12.0
そ の 他	1,659	5.9	2,564	7.4	3,114	5.0
合 計	(5,238) 28,246	(18.5) 100.0	(13,016) 34,716	(37.5) 100.0	(12,278) 63,002	(19.5) 100.0

(注) ()内の数値(内書)は輸出高であります。

(その他)
有価証券

子会社及び関連会社株式で時価があるもの

当中間会計期末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	該当なし		
(2)関連会社株式	2,106 百万円	1,868 百万円	238 百万円

前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。